

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 14日

上場会社名 ミネベア株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6479

本社所在都道府県

(URL <http://www.minebea.co.jp>)

長野県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山本 次男

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 大木 貞彦 TEL (03) 5434 - 8611

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

| | 売 上 高 | | 営 業 利 益 | | 経 常 利 益 | |
|-----------|---------|-------|---------|--------|---------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14年 9月中間期 | 137,249 | 0.3 | 10,176 | △ 18.6 | 7,667 | △ 14.4 |
| 13年 9月中間期 | 136,882 | △ 3.6 | 12,496 | △ 27.2 | 8,952 | △ 31.0 |
| 14年 3月期 | 279,344 | | 21,972 | | 15,995 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 |
|-----------|-----------|--------|--------------------|---------------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 14年 9月中間期 | 2,543 | △ 42.0 | 6.37 | 6.06 |
| 13年 9月中間期 | 4,384 | △ 38.1 | 10.98 | 10.22 |
| 14年 3月期 | 5,298 | | 13.27 | 12.60 |

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 2百万円 13年 9月中間期 △32百万円 14年 3月期 △21百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 399,150,108株 13年 9月中間期 399,167,226株 14年 3月期 399,165,043株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

| | 総 資 産 | 株 主 資 本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|---------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 14年 9月中間期 | 328,106 | 105,721 | 32.2 | 264.87 |
| 13年 9月中間期 | 338,032 | 99,787 | 29.5 | 249.98 |
| 14年 3月期 | 350,037 | 112,731 | 32.2 | 282.42 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 399,142,282株 13年 9月中間期 399,167,589株 14年 3月期 399,159,121株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期 末 残 高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 14年 9月中間期 | 14,583 | △ 7,846 | △ 8,713 | 11,634 |
| 13年 9月中間期 | 17,656 | △ 12,596 | △ 1,039 | 15,748 |
| 14年 3月期 | 34,017 | △ 24,346 | △ 8,317 | 13,952 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)2 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

| | 売 上 高 | 経 常 利 益 | 当 期 純 利 益 |
|-----|---------|---------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 272,000 | 16,500 | 6,500 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 28銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

添 付 資 料

1. 企業集団の状況

当社を中心とするミネベアグループは、当社及び関係会社49社(子会社47社、関連会社2社)で構成され、ベアリング、機械部品、特殊機器及び電子機器の製造・販売等を行っております。

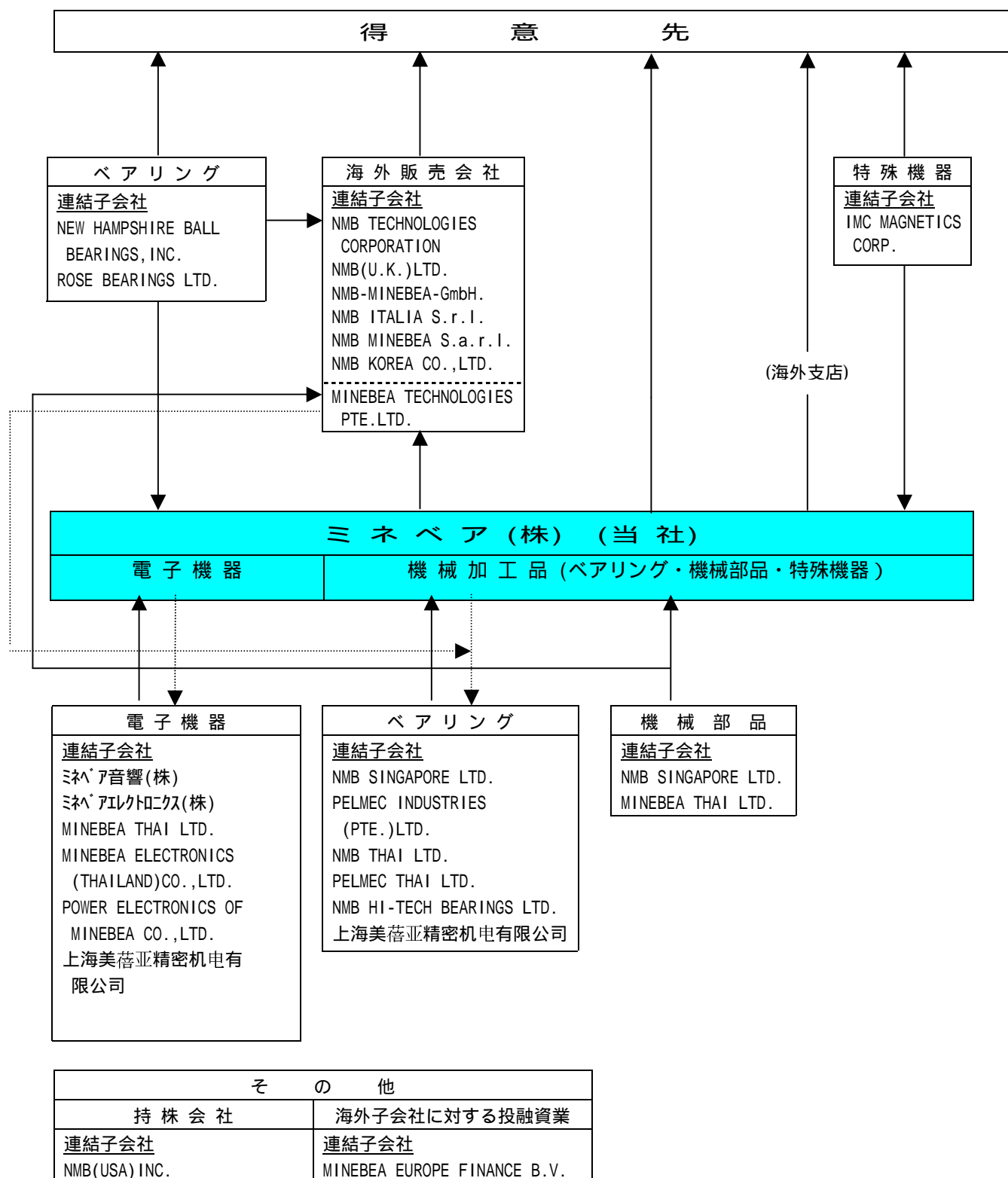
製品の製造は、当社及び国内子会社、米国、欧州、アジアの各国に所在する子会社が各製造品目ごとの生産を担当しております。製品の販売は、国内においては当社より直接販売を行っております。海外においては米国、欧州、アジア各地に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

各事業の種類別セグメントとの関連及び主要な生産会社及び販売会社は次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 事業 | 主要な生産会社 | 主要な販売会社 |
|-------------|-------|---|---|
| 機械加工品 | ベアリング | 当社 NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. ROSE BEARINGS LTD. NMB SINGAPORE LTD. PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LTD. NMB THAI LTD. PELMEC THAI LTD. NMB HI-TECH BEARINGS LTD. 上海美蓓亚精密机电有限公司 | 当社 NMB TECHNOLOGIES CORPORATION NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. NMB (U.K.) LTD. NMB-MINEBEA-GmbH NMB ITALIA S.r.l. NMB MINEBEA S.a.r.l. MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD. NMB KOREA CO.,LTD. |
| | 機械部品 | 当社 NMB SINGAPORE LTD. MINEBEA THAI LTD. | |
| | 特殊機器 | 当社 IMC MAGNETICS CORP. | |
| 電子機器 | 電子機器 | 当社 ミネベア音響(株) ミネベアエレクトロニクス(株) MINEBEA THAI LTD. MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD. POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO.,LTD. 上海美蓓亚精密机电有限公司 | |

事業の系統図は、主に次のとおりであります。

製品の流れ
 原材料・部品の流れ



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は次の「五つの心得」を経営の基本方針としております。

- (一) 従業員が誇りを持てる会社でなければならない
- (二) お客様の信頼を得なければならない
- (三) 株主の皆様のご期待に応えなければならない
- (四) 地域社会に歓迎されなければならない
- (五) 国際社会の発展に貢献しなければならない

この基本経営方針の下に、当社は「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、当社の実力を発揮出来る分野に経営資源を集中すると共に、「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化と社内外に対して解りやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

また、「環境保全活動」については、当社が世界各地で事業を展開する上で最重要テーマの一つとして従来から徹底した取り組みを続けております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当政策の基本的な考え方は株主への利益還元、事業展開並びに企業体質の強化等を総合的に勘案しながら、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

従って、内部留保資金は企業体質の強化と今後の新たな成長に繋げるための事業資金に充当する所存であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位につきましては、現状の投資最低単位金額（1単元の株式 1,000株）577,000円（平成14年11月5日現在）の引き下げについて慎重に検討しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は先に述べた会社経営の基本方針に基づき「徹底した一貫生産体制」「大規模な量産工場」「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、世界最強の総合精密部品メーカーを目指して収益性を高め、企業価値を引き上げることを目標としております。

これらを実現する為の課題を要約すると、次の様になります。

ベアリング及びベアリング関連製品事業の一層の強化拡充をはかる。

スピンドルモーター（流体軸受搭載を含む）及びファンモーター等の精密小型モーターを中心とする回転機器を、更に拡充しベアリング関連製品と並ぶ柱に育てる。

全ての製品について、高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応出来る様にする。

(5) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は平成15年4月から段階的にEVA[®](注)を経営指標とするEVA経営システムを導入する事を決定し、平成14年9月9日付けで経営会議直属の組織として、EVA経営システム導入プロジェクト・ワーキング・グループを設置いたしました。

EVA経営システム導入の目的は次のとおりであります。

借入金のコストばかりでなく、株主資本に対するコストをも含めた資本コストを用い、「製造・営業部門の機能別組織のEVA」及び「製品別のEVA」を月次ベースで測定して更なる資本効率の向上をはかる。

当社は、経営の方針として「従業員」「お客様」「株主」「地域社会」「国際社会」への貢献を謳った「五つの心得」を提唱しております。これら当社を取り巻く全ての利害関係者に対するリターンを配慮した「EVA経営システム」を導入して、戦略的意思決定による「事業の選択と集中」や「経営資源の効率的な配分」などの判断をEVAの創造という観点から積極的に行い、企業価値の増大をはかる。

(注) EVA[®]とは、Economic Value Added(経済付加価値)の略であり、スターン スチュワート社の登録商標です。

(6) 目標とする経営指標

平成 15 年 3 月期～平成 17 年 3 月期の連結ベースでの目標数値は、次のとおりであります。

(単位：億円)

| | 平成 15 年 3 月期 | 平成 16 年 3 月期 | 平成 17 年 3 月期 |
|-------|---------------|----------------|----------------|
| 売上高 | 2,720 (97%) | 3,168 (116%) | 3,480 (110%) |
| 営業利益 | 215 (98%) | 330 (153%) | 370 (112%) |
| 経常利益 | 165 (103%) | 280 (170%) | 335 (120%) |
| 当期純利益 | 65 (123%) | 170 (262%) | 210 (124%) |
| 設備投資額 | 271 (127%) | 282 (104%) | 234 (83%) |

() は対前期比増減率

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、IT 関連業界の在庫調整の一巡に伴う輸出の回復は見られませんが、国内需要は依然弱く、設備投資は減少を続け、個人消費も低調に推移する等、厳しい状況が続きました。米国経済は、期初には IT 関連業界の在庫調整の一巡や個人消費の下支えもあって回復基調をたどりましたが、ハイテク企業の業績不振や企業会計に対する不快感から株価が急落する等、徐々に厳しさを増してまいりました。一方、欧州の経済は IT 関連の在庫調整の一巡もあり輸出は持ち直したものの個人消費が伸び悩み低調に推移いたしました。アジアの経済は輸出の回復、個人消費も回復基調にあり比較的堅調に推移いたしました。

当社製品の主力市場であります情報通信機器関連市場は、在庫調整の一巡に伴い需要が一時回復いたしました。6 月以降は引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。

当社はかかる経営環境下で、販売、生産活動の一層の効率改善、品質の向上及び高付加価値製品の開発に努めました。

この結果、売上高は 137,249 百万円と前中間期と比べ 367 百万円 (0.3%) の増加となりました。

営業利益は 10,176 百万円、経常利益は 7,667 百万円と価格競争の激化もあり、それぞれ前中間期と比べ 2,320 百万円 (18.6%)、1,284 百万円 (14.4%) 減少いたしました。中間純利益につきましては税効果会計による法人税等調整額に 1,934 百万円を計上したこと等により 2,543 百万円と前中間期と比べ 1,840 百万円 (42.0%) の減少となりました。

(a) 事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品は当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置 (HDD) に使用されるピボットアッセンブリ等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のネジ、防衛関連製品が含まれております。ボールベアリングは、総じて好調に推移いたしました。中でも、家電業界向けと自動車業界向けは堅調でありました。情報通信機器関連業界向けは、在庫調整の一巡により一時的に需要は回復しましたが、6 月以降は減少傾向をたどりました。

また、ロッドエンドベアリングは昨年の同時多発テロ以降、主力市場である航空機業界よりの需要が減少し、厳しい状況が続いております。この結果、売上高は 60,309 百万円、営業利益は 9,163 百万円と前中間期と比べ、それぞれ 1,886 百万円 (3.0%)、3,401 百万円 (27.1%) の減少となりました。

電子機器事業

電子機器事業は HDD 用スピンドルモーター、ファンモーター、ステッピングモーター等の各種精密小型モーター、キーボード、スピーカー、光磁気ディスクドライブ、スイッチング電源、及び計測機器が主な製品であります。

主要客先であります情報通信機器関連市場からの需要は伸び悩み、価格競争は一層厳しさを増してまいりました。このような中で、ステッピングモーターの販売は低迷いたしました。ファンモーターは売上を伸ばし、キーボードも堅調に推移いたしました。HDD 用スピンドルモーターについては、第 1 四半期は好調に売上を伸ばし、第 2 四半期は需要の低迷もあり一時的に売上が減少しましたが、上半期通期での売上は大きく増加いたしました。この結果、売上高は 76,940 百万円、営業利益は 1,013 百万円と前中間期と比べ、それぞれ 2,962 百万円 (4.0%) の増加、1,087 百万円の増加となりました。

(b) 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本地域

日本地域は多くの顧客が厳しいデフレ圧力に対応するため、生産品目を海外の子会社に移転するなどの影響に加え、情報通信機器関連の需要は低迷しており、売上高は 38,332 百万円と前中間期と比べ 6,052 百万円 (13.6%) 減少いたしました。営業利益は海外子会社よりの製品輸入仕入価格が低下したこともあり、1,151 百万円と前中間期と比べ 703 百万円 (156.9%) の増加となりました。

アジア地域

アジア地域は日本、欧米のパソコンや家電メーカーの生産拠点として重要な地域であります。日本、欧米の情報通信機器関連の需要の回復遅れの影響を受けましたが、日本の顧客による生産品目の当地域移転が進んでおり、

販売は堅調に推移いたしました。一方、当地域の生産拡大に合わせて価格競争も激化しております。この結果、売上高は 51,991 百万円、営業利益は 7,184 百万円と前中間期と比べ、それぞれ 7,785 百万円 (17.6%) の増加、2,399 百万円 (25.0%) の減少となりました。

北米・南米地域

北米・南米地域はキーボード、及びスピーカー、ファンモーター等の電子機器製品の販売は堅調に推移いたしました。一方、昨年の同時多発テロ以降、ロッドエンドベアリング等は主力市場である航空機業界よりの需要が減少し厳しい状況が続きました。その結果、売上高は 30,227 百万円、営業利益は 839 百万円と前中間期と比べそれぞれ 1,045 百万円 (3.3%)、399 百万円 (32.2%) の減少となりました。

欧州地域

欧州地域は経済の減速傾向が強まる中で、ボールベアリング、及びロッドエンドベアリングなどが堅調に推移いたしました。電子機器の伸び悩みもあり、売上高は 16,697 百万円、営業利益は 1,001 百万円と前中間期と比べ、それぞれ 321 百万円 (1.9%) の減少、224 百万円 (18.3%) の減少となりました。

通期の見通し

通期の連結会計年度につきましては、わが国経済は IT 関連の在庫調整が一巡し、輸出環境は好転したものの、引き続き雇用・所得環境の悪化や個人消費の低迷が見込まれ、景気の停滞は暫く続くものと予想されます。

一方、海外景気は IT 関連業界の在庫調整はほぼ一巡しましたが、株価急落、及び、テロの再発、中東情勢に対する懸念から先行きは不透明感を増しております。

(a) 事業の種類別セグメントの通期の見通しを示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業

ロッドエンドベアリングの主要顧客の一つである航空機業界は、昨年の同時多発テロ以降、需要が低迷しており当面厳しい状況が続くものと予想しております。一方、主力製品であるボールベアリング等については情報通信機器関連市場の需要低迷が底を打った感はありますが、引き続き厳しい状況が続くものと思われ。ボールベアリングを始め関連主要製品の更なるコスト削減、品質の向上、販売等の一層の効率改善に努め、業績の向上をはかります。

電子機器事業

電子機器事業の主要顧客であります情報通信機器関連業界の在庫調整は一巡いたしました。引き続き厳しい状況が続いております。好調なファンモーター、キーボード及び HDD 用スピンドルモーターの一層の拡販と、その他主要製品についてもコスト削減をはかり、高付加価値製品や低価格対応製品の開発及び市場投入を進め業績の改善に努めます。

(b) 所在地別セグメントの通期の見通しを示すと、次のとおりであります。

日本地域

顧客企業の多くが需要低迷と価格競争の激化を背景に、国内工場からアジア地域への生産移転を一層進めることが予想され、販売面ではより厳しい状況が続くものと思われ。製造から販売に至るまでの経営管理体制の効率化を進め、各地域の営業、製造、技術のより緊密な協力体制を整備し、業績の向上をはかります。

アジア地域

当社の主力生産拠点があり、最大規模の市場がある地域でありますので、この利点を生かし主要顧客の欧米、日本からの生産移管に迅速に対応し業績の向上をはかります。

北米・南米地域

主要顧客の一つである航空機業界からの需要は、米国における同時多発テロによる航空旅客の減少もあり、今後も暫くは厳しい状況が続くと予想されます。

欧州地域

欧州地域に設置した開発部門の統廃合及び、市場ニーズの迅速な取り込みを進め、ベアリングを始めとした主要製品の拡販をはかります。

(2) 財政状態

当中間期の状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減などを進めてまいりました。当中間期における現金及び現金同等物の残高は 11,634 百万円と前期末と比べ 2,318 百万円 (16.6%) の減少となりました。

当中間期の各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

業績の向上を強力に進めましたが、営業活動によるキャッシュ・フローは 14,583 百万円の収入と前中間期に比べ 3,072 百万円 (17.4%) の減少となりました。

設備投資の支払いによる 8,019 百万円の支出等の結果、投資活動によるキャッシュ・フローは 7,846 百万円の支出と前中間期に比べ 4,749 百万円 (37.7%) の支出の減少となりました。

また、短期借入金及び長期借入金の合計 5,907 百万円の返済等により、財務活動によるキャッシュ・フローは 8,713 百万円の支出となり前中間期に比べ 7,674 百万円 (738.6%) の支出の増加となりました。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間期末 (14・9・30) | | 前中間期末 (13・9・30) | | 比 較 増 減 | | 前期末 (14・3・31) | |
|-----------|--------------------|-------|--------------------|-------|---------|------|------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 率 | 金 額 | 構成比 |
| (資産の部) | | % | | % | | % | | % |
| 流動資産 | 127,497 | 38.9 | 135,282 | 40.0 | 7,784 | 5.8 | 131,548 | 37.6 |
| 現金及び預金 | 11,634 | | 15,748 | | 4,113 | | 13,952 | |
| 受取手形及び売掛金 | 54,109 | | 48,851 | | 5,258 | | 51,281 | |
| たな卸資産 | 44,503 | | 51,174 | | 6,671 | | 49,887 | |
| 繰延税金資産 | 6,818 | | 7,482 | | 664 | | 6,521 | |
| その他 | 10,963 | | 12,506 | | 1,543 | | 10,406 | |
| 貸倒引当金 | 531 | | 481 | | 49 | | 501 | |
| 固定資産 | 200,586 | 61.1 | 202,643 | 60.0 | 2,057 | 1.0 | 218,471 | 62.4 |
| 有形固定資産 | 168,702 | | 165,988 | | 2,714 | | 183,437 | |
| 建物及び構築物 | 98,052 | | 91,779 | | 6,273 | | 102,510 | |
| 機械装置及び運搬具 | 191,125 | | 188,012 | | 3,112 | | 207,760 | |
| 工具器具及び備品 | 47,480 | | 47,293 | | 186 | | 49,725 | |
| 土地 | 16,786 | | 16,326 | | 459 | | 17,410 | |
| 建設仮勘定 | 888 | | 3,480 | | 2,592 | | 1,351 | |
| 減価償却累計額 | 185,629 | | 180,903 | | 4,725 | | 195,321 | |
| 無形固定資産 | 14,507 | | 15,444 | | 937 | | 15,504 | |
| 連結調整勘定 | 13,541 | | 14,537 | | 995 | | 14,594 | |
| その他 | 965 | | 907 | | 58 | | 909 | |
| 投資その他の資産 | 17,375 | | 21,209 | | 3,834 | | 19,528 | |
| 投資有価証券 | 6,525 | | 7,175 | | 650 | | 5,730 | |
| 長期貸付金 | 232 | | 132 | | 100 | | 268 | |
| 繰延税金資産 | 8,341 | | 11,495 | | 3,153 | | 11,143 | |
| その他 | 2,490 | | 2,638 | | 147 | | 2,609 | |
| 貸倒引当金 | 215 | | 231 | | 16 | | 223 | |
| 繰延資産 | 22 | 0.0 | 107 | 0.0 | 84 | 79.2 | 17 | 0.0 |
| 資産合計 | 328,106 | 100.0 | 338,032 | 100.0 | 9,926 | 2.9 | 350,037 | 100.0 |

| | | | |
|------------------|----------|---------|---------|
| | 当中間期末 | 前中間期末 | 前期末 |
| (注) 1. 自己株式の数 | 25,413 株 | 106 株 | 8,574 株 |
| 2. 子会社の所有する親会社株式 | 0 株 | 6,000 株 | 0 株 |

(単位:百万円)

| 科目 | 当中間期末 (14・9・30) | | 前中間期末 (13・9・30) | | 比較増減 | | 前期末 (14・3・31) | |
|-----------------|--------------------|-------|--------------------|-------|--------|------|------------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 率 | 金額 | 構成比 |
| (負債の部) | | % | | % | | % | | % |
| 流動負債 | 144,523 | 44.1 | 116,432 | 34.5 | 28,090 | 24.1 | 156,908 | 44.8 |
| 支払手形及び買掛金 | 22,291 | | 25,142 | | 2,851 | | 26,115 | |
| 短期借入金 | 55,272 | | 62,684 | | 7,412 | | 61,618 | |
| 長期借入金(1年以内返済) | 27,994 | | 2,443 | | 25,550 | | 28,019 | |
| 転換社債(1年以内償還) | 13,823 | | - | | 13,823 | | 13,823 | |
| 未払法人税等 | 3,507 | | 4,155 | | 648 | | 4,162 | |
| 賞与引当金 | 4,807 | | 4,795 | | 12 | | 3,524 | |
| 車輪事業整理損引当金 | - | | 1,732 | | 1,732 | | - | |
| その他 | 16,827 | | 15,478 | | 1,349 | | 19,645 | |
| 固定負債 | 77,752 | 23.7 | 121,696 | 36.0 | 43,943 | 36.1 | 80,301 | 23.0 |
| 社債 | 35,000 | | 35,000 | | - | | 35,000 | |
| 転換社債 | 27,080 | | 40,903 | | 13,823 | | 27,080 | |
| 新株引受権付社債 | 4,000 | | 4,000 | | - | | 4,000 | |
| 長期借入金 | 11,142 | | 40,172 | | 29,030 | | 13,132 | |
| 退職給付引当金 | 223 | | 261 | | 37 | | 208 | |
| その他 | 307 | | 1,359 | | 1,052 | | 880 | |
| 負債合計 | 222,276 | 67.8 | 238,128 | 70.5 | 15,852 | 6.7 | 237,209 | 67.8 |
| (少数株主持分) | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 107 | 0.0 | 116 | 0.0 | 8 | 7.3 | 95 | 0.0 |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| 資本金 | 68,258 | 20.8 | 68,258 | 20.2 | - | - | 68,258 | 19.5 |
| 資本剰余金 | 94,756 | 28.9 | 94,756 | 28.0 | - | - | 94,756 | 27.1 |
| 利益剰余金 | 7,317 | 2.2 | 6,676 | 2.0 | 640 | 9.6 | 4,774 | 1.3 |
| 其他有価証券評価差額金 | 1,284 | 0.4 | 1,451 | 0.4 | 167 | 11.5 | 1,718 | 0.5 |
| 為替換算調整勘定 | 63,308 | 19.3 | 68,449 | 20.3 | 5,140 | 7.5 | 53,333 | 15.2 |
| 自己株式 | 105,739 | 32.2 | 99,791 | 29.5 | 5,948 | 6.0 | 112,738 | 32.2 |
| 子会社の所有する親会社株式 | 18 | 0.0 | 0 | 0.0 | 18 | - | 6 | 0.0 |
| - | - | - | 3 | 0.0 | 3 | - | - | - |
| 資本合計 | 105,721 | 32.2 | 99,787 | 29.5 | 5,934 | 5.9 | 112,731 | 32.2 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 328,106 | 100.0 | 338,032 | 100.0 | 9,926 | 2.9 | 350,037 | 100.0 |

(注) 従来、連結損益及び剰余金結合計算書を用いておりましたが、中間連結財務諸表規則及び連結財務諸表規則の改正に伴い、前期迄との比較可能性の観点より組替表示を行っております。

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間期 〔自14・4・1〕 至14・9・30〕 | | 前中間期 〔自13・4・1〕 至13・9・30〕 | | 比較増減 | | 前 期 〔自13・4・1〕 至14・3・31〕 | |
|-------------------------------|--------------------------------|-------|--------------------------------|-------|----------|------|-------------------------------|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 率% | 金 額 | 百分比 |
| 売 上 高 | 1 3 7, 2 4 9 | 100.0 | 1 3 6, 8 8 2 | 100.0 | 3 6 7 | 0.3 | 2 7 9, 3 4 4 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 1 0 2, 5 1 1 | 74.7 | 9 8, 9 3 5 | 72.3 | 3, 5 7 6 | 3.6 | 2 0 6, 0 6 0 | 73.8 |
| 売 上 総 利 益 | 3 4, 7 3 7 | 25.3 | 3 7, 9 4 6 | 27.7 | 3, 2 0 8 | 8.5 | 7 3, 2 8 3 | 26.2 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 2 4, 5 6 1 | 17.9 | 2 5, 4 4 9 | 18.6 | 8 8 8 | 3.5 | 5 1, 3 1 1 | 18.3 |
| 営 業 利 益 | 1 0, 1 7 6 | 7.4 | 1 2, 4 9 6 | 9.1 | 2, 3 2 0 | 18.6 | 2 1, 9 7 2 | 7.9 |
| 営 業 外 収 益 | 7 1 3 | 0.5 | 9 3 4 | 0.6 | 2 2 1 | 23.7 | 1, 8 0 1 | 0.6 |
| 受 取 利 息 | 8 1 | | 1 4 0 | | 5 8 | | 5 8 6 | |
| 受 取 配 当 金 | 4 7 | | 4 2 | | 5 | | 4 3 | |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 | 2 | | - | | 2 | | - | |
| 為 替 差 益 | 9 7 | | - | | 9 7 | | - | |
| そ の 他 | 4 8 4 | | 7 5 1 | | 2 6 7 | | 1, 1 7 1 | |
| 営 業 外 費 用 | 3, 2 2 2 | 2.3 | 4, 4 7 9 | 3.2 | 1, 2 5 7 | 28.1 | 7, 7 7 8 | 2.8 |
| 支 払 利 息 | 2, 5 2 0 | | 2, 9 3 0 | | 4 0 9 | | 5, 6 7 3 | |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 失 | - | | 3 2 | | 3 2 | | 2 1 | |
| 為 替 差 損 | - | | 8 3 7 | | 8 3 7 | | 8 2 7 | |
| そ の 他 | 7 0 1 | | 6 7 8 | | 2 2 | | 1, 2 5 6 | |
| 経 常 利 益 | 7, 6 6 7 | 5.6 | 8, 9 5 2 | 6.5 | 1, 2 8 4 | 14.4 | 1 5, 9 9 5 | 5.7 |
| 特 別 利 益 | 2 1 | 0.0 | 1, 5 2 2 | 1.1 | 1, 5 0 1 | 98.6 | 1, 7 2 7 | 0.6 |
| 債 務 免 除 益 | - | | 7 1 4 | | 7 1 4 | | 7 1 4 | |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 2 1 | | 1 6 4 | | 1 4 3 | | 2 4 7 | |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 | - | | 2 3 1 | | 2 3 1 | | 2 6 9 | |
| 車 輪 事 業 整 理 損 引 当 金 戻 入 額 | - | | 4 1 3 | | 4 1 3 | | 4 9 6 | |
| 特 別 損 失 | 8 7 1 | 0.6 | 2, 4 3 4 | 1.8 | 1, 5 6 3 | 64.2 | 4, 7 7 3 | 1.7 |
| た な 卸 資 産 廃 棄 損 | - | | 8 4 2 | | 8 4 2 | | 1, 1 2 5 | |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 3 0 | | 5 2 | | 2 1 | | 2 2 5 | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 3 3 5 | | 1 0 0 | | 2 3 5 | | 3 8 6 | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損 | - | | - | | - | | 6 | |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 2 7 | | 7 1 3 | | 6 8 6 | | 1, 4 6 6 | |
| 関 係 会 社 事 業 整 理 損 | 1 6 4 | | 4 1 1 | | 2 4 6 | | 9 3 7 | |
| 退 職 給 付 費 用 | 3 1 3 | | 3 1 3 | | - | | 6 2 6 | |
| 税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 | 6, 8 1 7 | 5.0 | 8, 0 4 0 | 5.8 | 1, 2 2 3 | 15.2 | 1 2, 9 4 8 | 4.6 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 2, 3 2 2 | | 2, 4 8 3 | | 1 6 1 | | 4, 9 1 8 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 1, 9 3 4 | | 1, 1 6 2 | | 7 7 2 | | 2, 7 1 1 | |
| 法 人 税 等 合 計 | 4, 2 5 6 | 3.1 | 3, 6 4 5 | 2.6 | 6 1 1 | 16.8 | 7, 6 2 9 | 2.7 |
| 少 数 株 主 利 益 | 1 6 | 0.0 | 1 0 | 0.0 | 6 | 64.6 | 2 0 | 0.0 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | 2, 5 4 3 | 1.9 | 4, 3 8 4 | 3.2 | 1, 8 4 0 | 42.0 | 5, 2 9 8 | 1.9 |

(注) 従来、連結損益及び剰余金結合計算書を用いておりましたが、中間連結財務諸表規則及び連結財務諸表規則の改正に伴い、前期迄との比較可能性の観点より組替表示を行なっております。

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当中間期 | 前中間期 | 比較増減 | 前 期 |
|---------------------|-----|-------------------------|-------------------------|-------|-------------------------|
| | | [自14・4・1 至14・9・30] | [自13・4・1 至13・9・30] | | [自13・4・1 至14・3・31] |
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 94,756 | 94,756 | - | 94,756 |
| 資本剰余金増加高 | | - | - | - | - |
| 資本剰余金減少高 | | - | - | - | - |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | 94,756 | 94,756 | - | 94,756 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 4,774 | 2,533 | 2,240 | 2,533 |
| 利益剰余金期首残高 | | 4,774 | 3,303 | 1,470 | 3,303 |
| 海外子会社過年度税効果調整額 | | - | 770 | 770 | 770 |
| 利益剰余金増加高 | | 2,543 | 4,384 | 1,840 | 5,342 |
| 中間(当期)純利益 | | 2,543 | 4,384 | 1,840 | 5,298 |
| 連結子会社の減少による利益剰余金増加高 | | - | - | - | 43 |
| 利益剰余金減少高 | | - | 240 | 240 | 3,100 |
| 連結子会社の減少による利益剰余金減少高 | | - | 240 | 240 | 240 |
| 配 当 金 | | - | - | - | 2,794 |
| 役 員 賞 与 | | - | - | - | 66 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | 7,317 | 6,676 | 640 | 4,774 |

(注) 従来、連結損益及び剰余金結合計算書を用いておりましたが、中間連結財務諸表規則及び連結財務諸表規則の改正に伴い、前期迄との比較可能性の観点より組替表示を行なっております。

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 期 別 科 目 | 当 中 間 期 | 前 中 間 期 | 比 較 増 減 | 前 期 |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|---------|-----------------------|
| | (自14.4.1 至14.9.30) | (自13.4.1 至13.9.30) | | (自13.4.1 至14.3.31) |
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 6,817 | 8,040 | 1,223 | 12,948 |
| 減価償却費 | 11,450 | 11,616 | 165 | 24,385 |
| 連結調整勘定償却額 | 596 | 593 | 2 | 1,192 |
| 持分法による投資損益(利益:) | 2 | 32 | 35 | 21 |
| 受取利息及び受取配当金 | 129 | 183 | 53 | 630 |
| 支払利息 | 2,520 | 2,930 | 409 | 5,673 |
| 債務免除益 | - | 714 | 714 | 714 |
| 有形固定資産売却損益(売却益:) | 9 | 111 | 121 | 21 |
| 有形固定資産除却損 | 335 | 100 | 235 | 386 |
| 投資有価証券売却損益(売却益:) | - | 3 | 3 | 6 |
| 関係会社事業整理損 | 164 | 411 | 246 | 937 |
| 投資有価証券評価損 | 27 | 713 | 686 | 1,466 |
| 売上債権の増減額(増加:) | 3,931 | 6,222 | 10,154 | 5,691 |
| たな卸資産の減少額 | 3,019 | 539 | 2,480 | 5,711 |
| 仕入債務の減少額 | 3,408 | 3,817 | 408 | 4,660 |
| 貸倒引当金の増減額(減少:) | 68 | 317 | 386 | 383 |
| 賞与引当金の増加額 | 1,390 | 1,337 | 53 | 5 |
| 車輪事業整理損引当金の減少額 | - | 1,030 | 1,030 | 2,762 |
| 退職給付引当金の増減額(減少:) | 14 | 23 | 8 | 32 |
| 役員賞与の支払額 | 66 | 122 | 55 | 122 |
| その他 | 733 | 3,815 | 4,548 | 6,094 |
| 小 計 | 19,610 | 22,447 | 2,836 | 43,004 |
| 利息及び配当金の受取額 | 102 | 182 | 80 | 598 |
| 利息の支払額 | 2,674 | 2,734 | 59 | 4,596 |
| 法人税等の支払額 | 2,454 | 2,239 | 215 | 4,988 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 14,583 | 17,656 | 3,072 | 34,017 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 8,019 | 13,191 | 5,172 | 26,245 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 153 | 452 | 298 | 1,409 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 60 | 1 | 59 | 1 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 20 | 20 | 285 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | - | 53 | 53 | 53 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社の売却による収入 | - | - | - | 0 |
| 貸付による支出 | 136 | 175 | 38 | 540 |
| 貸付金の回収による収入 | 172 | 290 | 118 | 521 |
| その他 | 44 | 61 | 17 | 278 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 7,846 | 12,596 | 4,749 | 24,346 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の増減額(減少:) | 4,569 | 819 | 5,388 | 3,354 |
| 長期借入れによる収入 | - | 500 | 500 | 513 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,338 | 167 | 1,171 | 2,485 |
| 自己株式の取得による支出 | 11 | 0 | 12 | 1 |
| 配当金の支払額 | 2,794 | 2,794 | 0 | 2,794 |
| 少数株主への配当金の支払額 | - | 13 | 13 | 31 |
| その他 | - | 615 | 615 | 163 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 8,713 | 1,039 | 7,674 | 8,317 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 340 | 202 | 137 | 669 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少:) | 2,317 | 3,817 | 6,135 | 2,022 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,952 | 11,930 | 2,022 | 11,930 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 11,634 | 15,748 | 4,113 | 13,952 |

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47社

主要会社名 NMB SINGAPORE LTD., NMB (USA) INC., NMB THAI LTD.
MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

関連会社数 2社

うち持分法適用会社数及び主要会社名 2社
(株)湘南精機, 関東精工(株)

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

| | | | | |
|------------|----|--------------------|--------------|---|
| (イ)連結子会社 | 新規 | 会社設立による | (1社) | MINEBEA AVIATION CO., LTD. |
| | 除外 | 会社清算による 会社合併による | (1社) (1社) | MINEBEA INVESTMENT (PTE.) LTD. (株)アイビー・タイム |
| (ロ)持分法適用会社 | 新規 | ありません。 | | |
| | 除外 | ありません。 | | |

連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1. たな卸資産

当社及び国内連結子会社については、主として移動平均法による原価法を採用しております。
在外連結子会社については、主として先入先出法又は移動平均法による低価法を採用しております。

2. その他有価証券

・時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。また、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。
在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

2. 無形固定資産

当社及び国内連結子会社については、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

(c) 重要な引当金の計上基準

1. 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,134百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の、一定の年数(5年~15年)による定額法により、発生した連結会計年度の翌期から費用処理することとしております。

在外連結子会社については、従業員の退職金の支給に備えるため、中間期末要支給額を計上しております。

2. 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社では、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

3. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

在外連結子会社については、発生基準に基づき計上しております。

- (d) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社及び国内連結子会社については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
在外連結子会社については、資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (e) 重要なリース取引の処理方法
当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として当社と同じ方法によります。
- (f) 重要なヘッジ会計の方法
為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
なお、為替予約取引は当社の資金部の指導のもとに輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。
また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。
- (g) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 注記事項

セグメント情報

(a) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

| | 当 中 間 期 | | | | |
|-----------------------|---------|---------|---------|-------------|---------|
| | 機械加工品 | 電子機器 | 計 | 消 去 又は全社 | 連 結 |
| 売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 60,309 | 76,940 | 137,249 | - | 137,249 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 5,277 | - | 5,277 | 5,277 | - |
| 計 | 65,587 | 76,940 | 142,527 | 5,277 | 137,249 |
| 営業費用 | 56,424 | 75,926 | 132,350 | 5,277 | 127,073 |
| 営業利益 | 9,163 | 1,013 | 10,176 | - | 10,176 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 185,308 | 208,940 | 394,248 | 66,142 | 328,106 |
| 減価償却費 | 5,488 | 5,962 | 11,450 | - | 11,450 |
| 資本的支出 | 1,987 | 6,191 | 8,179 | - | 8,179 |

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品.....ベアリング、ピボット・アッセンブリー、テーブルガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等

電子機器.....各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、FDDサブアッセンブリー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、ひずみゲージ、ロードセル等

「流通販売ほか」の事業については、前々期に家具輸入販売子会社の株式会社アクタスを売却し、同事業は前期をもって終了いたしました。

前中間期(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

| | 前 中 間 期 | | | | | |
|-----------------------|---------|---------|--------|---------|-------------|---------|
| | 機械加工品 | 電子機器 | 流通販売ほか | 計 | 消 去 又は全社 | 連 結 |
| 売上高及び営業利益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 62,195 | 73,978 | 709 | 136,882 | - | 136,882 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,910 | - | - | 3,910 | 3,910 | - |
| 計 | 66,105 | 73,978 | 709 | 140,792 | 3,910 | 136,882 |
| 営業費用 | 53,541 | 74,052 | 703 | 128,296 | 3,910 | 124,385 |
| 営業利益 | 12,564 | 74 | 6 | 12,496 | - | 12,496 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 171,868 | 265,838 | 3,572 | 441,278 | 103,246 | 338,032 |
| 減価償却費 | 4,676 | 6,958 | 2 | 11,637 | - | 11,637 |
| 資本的支出 | 3,978 | 9,303 | 3 | 13,285 | - | 13,285 |

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品.....ベアリング、ピボット・アッセンブリー、テーブルガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、車輪、防衛関連機器等

電子機器.....各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、FDDサブアッセンブリー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、ひずみゲージ、ロードセル等

流通販売ほか...家具及びインテリア用品等

前 期 (自 平成 1 3 年 4 月 1 日 至 平成 1 4 年 3 月 3 1 日)

(単位：百万円)

| | 前 期 | | | | | |
|---------------------------|---------|---------|--------|---------|-------------|---------|
| | 機械加工品 | 電子機器 | 流通販売ほか | 計 | 消 去 又は全社 | 連 結 |
| 売上高及び営業利益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 122,025 | 156,303 | 1,016 | 279,344 | - | 279,344 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 8,336 | - | - | 8,336 | 8,336 | - |
| 計 | 130,361 | 156,303 | 1,016 | 287,679 | 8,336 | 279,344 |
| 営業費用 | 108,225 | 156,466 | 1,016 | 265,707 | 8,336 | 257,371 |
| 営業利益 | 22,135 | 162 | 0 | 21,972 | - | 21,972 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 205,919 | 231,806 | 745 | 438,472 | 88,434 | 350,037 |
| 減価償却費 | 9,489 | 14,891 | 5 | 24,385 | - | 24,385 |
| 資本的支出 | 7,963 | 18,485 | 5 | 26,453 | - | 26,453 |

(注) 1 . 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 . 各区分の主な製品

機械加工品.....ベアリング、ピボット・アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、
車輪、防衛関連機器等

電子機器.....各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、FDDサブアッセンブリー、
スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、ひずみゲージ、ロードセル等

流通販売ほか...家具及びインテリア用品等

(b) 所在地別セグメント情報

当中間期(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

| | 当 中 間 期 | | | | | | |
|---------------------------|---------|---------|--------|--------|---------|-------------|---------|
| | 日 本 | ア ジ ア | 北米・南米 | 欧 州 | 計 | 消 去 又は全社 | 連 結 |
| 売上高及び営業利益 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 38,332 | 51,991 | 30,227 | 16,697 | 137,249 | - | 137,249 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 56,054 | 52,824 | 1,123 | 2,380 | 112,383 | 112,383 | - |
| 計 | 94,386 | 104,816 | 31,351 | 19,078 | 249,632 | 112,383 | 137,249 |
| 営 業 費 用 | 93,235 | 97,632 | 30,511 | 18,076 | 239,456 | 112,383 | 127,073 |
| 営 業 利 益 | 1,151 | 7,184 | 839 | 1,001 | 10,176 | - | 10,176 |
| 資 産 | 171,286 | 200,602 | 36,239 | 25,861 | 433,989 | 105,883 | 328,106 |

前中間期(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

| | 前 中 間 期 | | | | | | |
|---------------------------|---------|---------|--------|--------|---------|-------------|---------|
| | 日 本 | ア ジ ア | 北米・南米 | 欧 州 | 計 | 消 去 又は全社 | 連 結 |
| 売上高及び営業利益 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 44,384 | 44,206 | 31,272 | 17,018 | 136,882 | - | 136,882 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 44,411 | 55,379 | 1,447 | 3,256 | 104,494 | 104,494 | - |
| 計 | 88,795 | 99,585 | 32,720 | 20,274 | 241,376 | 104,494 | 136,882 |
| 営 業 費 用 | 88,347 | 90,002 | 31,482 | 19,048 | 228,879 | 104,494 | 124,385 |
| 営 業 利 益 | 448 | 9,583 | 1,238 | 1,225 | 12,496 | - | 12,496 |
| 資 産 | 203,817 | 178,850 | 33,554 | 25,056 | 441,278 | 103,245 | 338,032 |

前期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

| | 前 期 | | | | | | |
|---------------------------|---------|---------|--------|--------|---------|-------------|---------|
| | 日 本 | ア ジ ア | 北米・南米 | 欧 州 | 計 | 消 去 又は全社 | 連 結 |
| 売上高及び営業利益 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 83,704 | 95,883 | 63,569 | 36,186 | 279,344 | - | 279,344 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 92,865 | 107,444 | 3,508 | 4,548 | 208,366 | 208,366 | - |
| 計 | 176,569 | 203,327 | 67,077 | 40,735 | 487,710 | 208,366 | 279,344 |
| 営 業 費 用 | 175,802 | 185,941 | 65,109 | 38,885 | 465,738 | 208,366 | 257,371 |
| 営 業 利 益 | 767 | 17,386 | 1,968 | 1,850 | 21,972 | - | 21,972 |
| 資 産 | 195,304 | 201,541 | 38,088 | 25,194 | 460,129 | 110,091 | 350,037 |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分方法・・・・地理的近接度によっております。
 各区分に属する主な国又は地域
 ア ジ ア: タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
 北米・南米: 米国、メキシコ
 欧 州: イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

(c) 海外売上高

当中間期(自平成14年4月1日至平成14年9月30日) (単位:百万円)

| | 当中間期 | | | |
|-----------------------|--------|--------|--------|---------|
| | アジア | 北米・南米 | 欧州 | 合計 |
| 海外売上高 | 51,596 | 29,376 | 17,426 | 98,399 |
| 連結売上高 | | | | 137,249 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 37.6% | 21.4% | 12.7% | 71.7% |

前中間期(自平成13年4月1日至平成13年9月30日) (単位:百万円)

| | 前中間期 | | | |
|-----------------------|--------|--------|--------|---------|
| | アジア | 北米・南米 | 欧州 | 合計 |
| 海外売上高 | 44,583 | 29,704 | 18,484 | 92,771 |
| 連結売上高 | | | | 136,882 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 32.6% | 21.7% | 13.5% | 67.8% |

前期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日) (単位:百万円)

| | 前期 | | | |
|-----------------------|--------|--------|--------|---------|
| | アジア | 北米・南米 | 欧州 | 合計 |
| 海外売上高 | 96,758 | 60,733 | 38,832 | 196,323 |
| 連結売上高 | | | | 279,344 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 34.6% | 21.7% | 13.9% | 70.3% |

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分方法・・・・地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア: タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米: 米国、カナダ、メキシコ等

欧州: イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

リース取引関係

| (a)リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末(期 末)残高相当額 | 当 中 間 期 | | | 前 中 間 期 | | | 前 期 | | |
|--|-------------|----------------|---------------|-------------|----------------|---------------|-------------|----------------|-------------|
| | 取得価額 相当額 | 減価償却累計 額相当額 | 中間期末残高 相当額 | 取得価額 相当額 | 減価償却累計 額相当額 | 中間期末残高 相当額 | 取得価額 相当額 | 減価償却累計 額相当額 | 期末残高 相当額 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 1,396 | 658 | 738 | 2,388 | 1,493 | 895 | 1,633 | 814 | 818 |
| 工 具 器 具 及 び 備 品 | 3,268 | 1,677 | 1,591 | 3,710 | 2,088 | 1,622 | 3,707 | 2,006 | 1,700 |
| 合 計 | 4,665 | 2,335 | 2,329 | 6,098 | 3,581 | 2,517 | 5,340 | 2,821 | 2,519 |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(b)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

| | | | |
|---------|----------|----------|----------|
| 1 年 以 内 | 1,069百万円 | 1,150百万円 | 1,106百万円 |
| 1 年 超 | 1,260百万円 | 1,366百万円 | 1,412百万円 |
| 合 計 | 2,329百万円 | 2,517百万円 | 2,519百万円 |

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(c)支払リース料及び減価償却費相当額

| | | | |
|---------------|--------|--------|----------|
| 支 払 リ ー ス 料 | 633百万円 | 730百万円 | 1,453百万円 |
| 減 価 償 却 相 当 額 | 633百万円 | 730百万円 | 1,453百万円 |

(d)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| 種 類 | 当 中 間 期 末 | | | 前 中 間 期 末 | | | 前 期 末 | | |
|---------------------|-----------|----------------------|-------|-----------|----------------------|-------|-------|--------------------|-------|
| | 取得原価 | 中間連結 貸借対照 表計上額 | 差額 | 取得原価 | 中間連結 貸借対照 表計上額 | 差額 | 取得原価 | 連結貸借 対照表 計上額 | 差額 |
| その他有価証券 で時価のあるもの | | | | | | | | | |
| 株 式 | 7,322 | 5,181 | 2,140 | 8,248 | 5,828 | 2,419 | 7,260 | 4,397 | 2,863 |
| 合 計 | 7,322 | 5,181 | 2,140 | 8,248 | 5,828 | 2,419 | 7,260 | 4,397 | 2,863 |

(注) 前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損 713百万円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

| 種 類 | 当 中 間 期 末 | 前 中 間 期 末 | 前 期 末 |
|---------|--------------|--------------|------------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 中間連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額 |
| その他有価証券 | 1,135 | 1,347 | 1,333 |
| 合 計 | 1,135 | 1,347 | 1,333 |

(注) 非上場株式(店頭売買株式を除く)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:百万円)

| 区 分 | 種 類 | 当 中 間 期 末 | | | 前 中 間 期 末 | | | 前 期 末 | | |
|-----------|--------|-----------|-------|----------|-----------|-----|----------|-------|-----|----------|
| | | 契約額等 | 時 価 | 評価 損益 | 契約額等 | 時 価 | 評価 損益 | 契約額等 | 時 価 | 評価 損益 |
| | | | | | | | | | | |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | | | | | | |
| | 売 建 | | | | | | | | | |
| | 米ドル | 728 | 728 | | 285 | 285 | | | | |
| | 日本円 | 250 | 250 | | 140 | 140 | | | | |
| | ユーロ | 11 | 11 | | 27 | 27 | | | | |
| 買 建 | | | | | | | | | | |
| | 日本円 | 45 | 45 | | 29 | 29 | | | | |
| | 合 計 | 1,036 | 1,036 | | 482 | 482 | | | | |

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

2. 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 日本において、平成14年10月発生見込分について、期末日に為替予約をしております。

4. シンガポールにおいて、平成13年10月及び平成14年10月発生見込分について、期末日に為替予約をしております。

(7) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高 | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|
| 機械加工品 | 59,771 | 89.1 |
| 電子機器 | 77,668 | 102.3 |
| 合計 | 137,439 | 96.1 |

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高 | 前年同期比(%) | 受注残高 | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|--------|----------|
| 機械加工品 | 58,472 | 105.7 | 32,451 | 87.6 |
| 電子機器 | 76,329 | 103.8 | 22,873 | 108.5 |
| 合計 | 134,801 | 103.8 | 55,324 | 94.4 |

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高 | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|
| 機械加工品 | 60,309 | 97.0 |
| 電子機器 | 76,940 | 104.0 |
| 合計 | 137,249 | 100.3 |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。